

身延町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (H16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) H16年度の人件費率
H16年度	人 17,056	千円 —	千円 —	千円 —	% —	% —

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

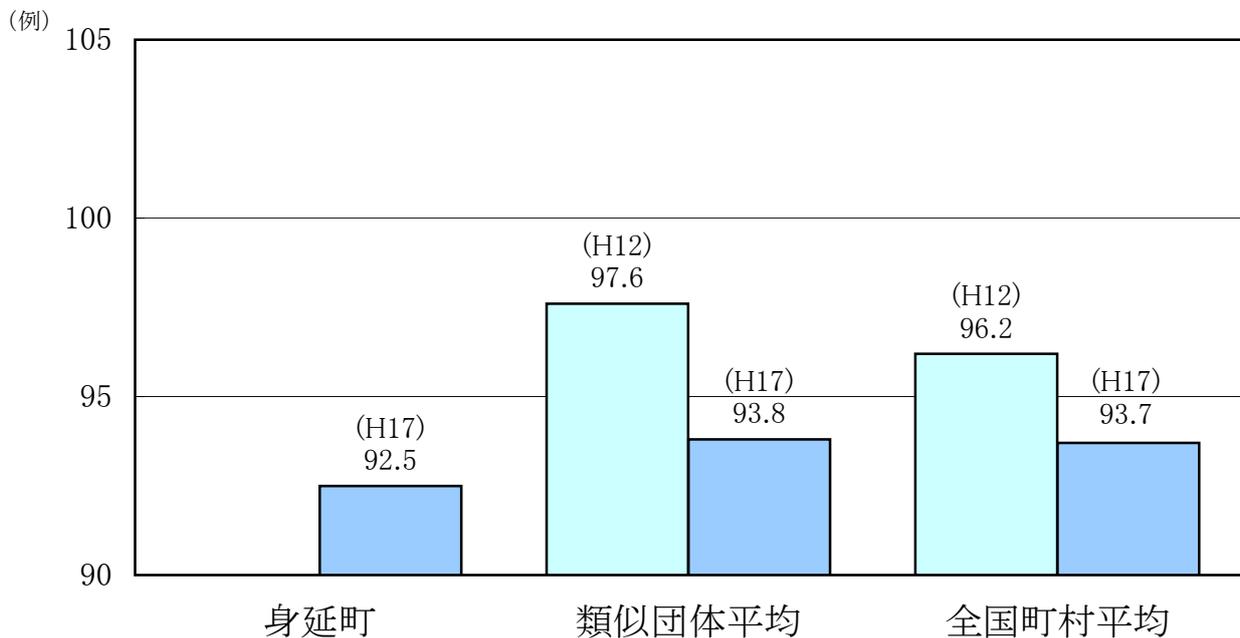
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
H17年度	人 233	千円 880,139	千円 110,048	千円 353,941	千円 1,344,128	千円 5,769

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

平成16年9月13日に新設合併したため、合併日前の状況で記載できない欄には「—」(ハイフン)を記載してあります。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
身延町	41.1 歳	325,300 円	364,993 円
			352,865 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.8 歳	333,832 円	386,154 円
			367,748 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
身延町	49.2 歳	227,400 円	237,457 円
			236,650 円
うち調理員	49.9 歳	223,100 円	229,250 円
			228,536 円
うち用務員	52.9 歳	224,100 円	231,925 円
			231,925 円
うち作業員	37.2 歳	207,000 円	229,650 円
			229,650 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	46.5 歳	286,645 円	312,083 円
			302,562 円
民間事業者平均	- 歳	-	- 円

③福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
身延町	42.8 歳	318,000 円	338,411 円
			325,263 円
国	40.3 歳	334,791 円	377,228 円
類似団体	42.3 歳	321,626 円	346,397 円
			334,761 円

④看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
身延町	41.1 歳	319,100 円	333,783 円
			328,420 円
国	37.5 歳	295,007 円	326,134 円
類似団体	39.4 歳	302,260 円	347,246 円
			317,732 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	身 延 町		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大 学 卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高 校 卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高 校 卒	136,000 円	145,500 円	—	—
	中 学 卒	128,100 円	136,000 円	—	—
福 祉 職 (保育士)	短 大 卒	157,400 円	169,200 円	—	—
	高 校 卒	—	—	—	—
看護・保健職 (保健師)	大 学 卒	196,600 円	208,200 円	—	—
	高 校 卒	—	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成17年4月1日現在）

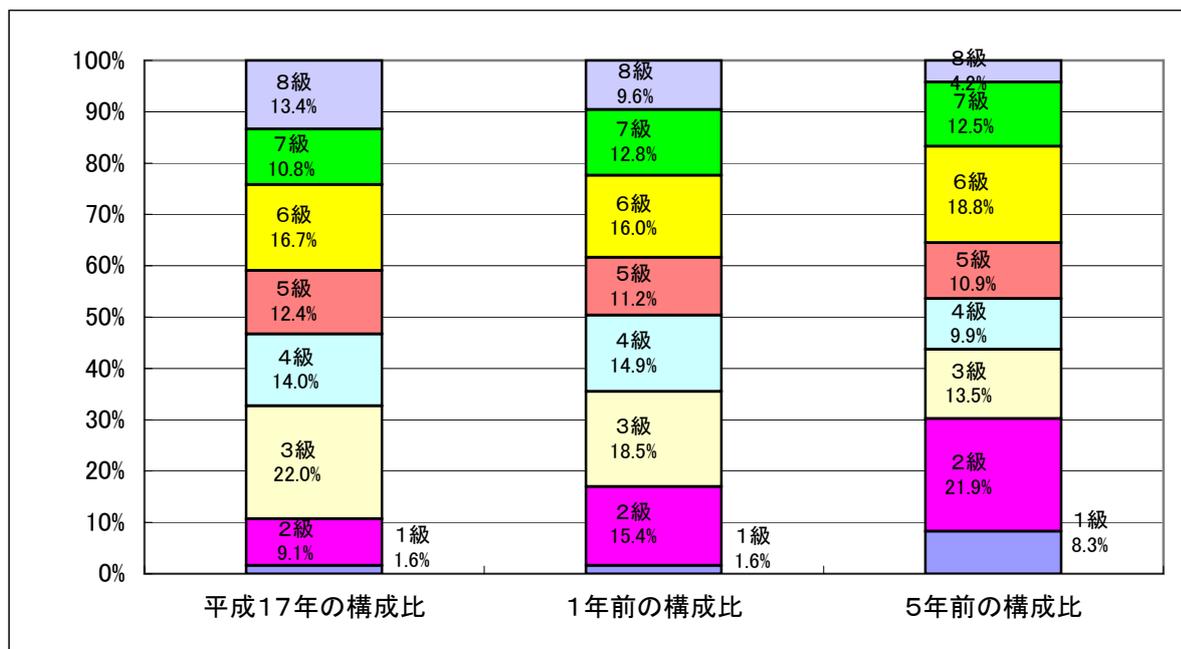
区 分	経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年	
一般行政職	大 学 卒	277,600 円	313,300 円	373,100 円
	高 校 卒	226,000 円	270,600 円	328,100 円
技能労務職	高 校 卒	177,700 円	183,100 円	216,000 円
	中 学 卒	— 円	— 円	216,300 円
	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補	3 人	1.6 %
2 級	主事、技師	17 人	9.1 %
3 級	主任	41 人	22.0 %
4 級	副主査	26 人	14.0 %
5 級	主査係長、主査	23 人	12.4 %
6 級	係長、副主幹	31 人	16.7 %
7 級	課長補佐、主幹係長、主幹	20 人	10.8 %
8 級	課長、支所長、局長、室長、課長補佐	25 人	13.4 %

- (注) 1 身延町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
H16年度	職 員 数 A	人 —
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 —
	比 率 B/A	% —
H15年度	職 員 数 A	人 —
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 —
	比 率 B/A	% —

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

身 延 町		国	
1人当たり平均支給額(H16年度)		—	
— 千円			
(H16年度支給割合)		(H16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（平成17年4月1日現在）

身 延 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~30%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)			(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額	1,782 千円	21,844 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当（平成17年4月1日現在）

※身延町では調整手当の制度はありません。

支給実績(H16年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(H16年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

(4) 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績(H16年度決算)		— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(H16年度決算)		— 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(H16年度)		— %
手当の種類(手当数)		2 種類
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病人及び死亡人処理手当	行旅病人又は行旅死亡人の処理作業に従事した職員	行旅病人は日額1,500円 行旅死亡人は日額3,000円
動物死骸処理手当	身体に特に不健康及び不快な特殊な性質を有する動物の死骸の処理業務に従事した職員	日額800円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(H16年度決算)	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(H16年度決算)	— 千円
支給実績(H15年度決算)	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(H15年度決算)	— 千円

(6) その他の手当 (平成17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (H16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (H16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円	同じ	—	— 千円	— 円
	2人まで(配偶者扶養) 6,000円				
	1人(配偶者非扶養) 6,500円				
	1人(配偶者なし)11,000円				
	その他5,000円				
	特定期間の加算5,000円				
住居手当	借家の場合(家賃12,000円を超える場合に限り)、家賃の額に応じて27,000円限度に支給	同じ	—	— 千円	— 円
	自宅の場合、世帯主であるものに4,000円支給	異なる	自宅の場合、新築・購入後5年間2,500円支給		
通勤手当	電車・バスを利用する場合、月額55,000円以下は運賃相当額支給	同じ	—	— 千円	— 円
	自動車等を使用する場合、通勤距離に応じて2,000円～24,500円を支給				
管理職手当	課長相当職は給料月額8%を支給 課長補佐は給料月額6.4%を支給	異なる	課長相当職は棒給月額の10%を支給 本省庁課長補佐は棒給月額の8%を支給	— 千円	— 円
宿日直手当	一般の宿日直4,200円	同じ	—	— 千円	— 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成17年4月1日現在)

区分	給料	月	額	等
給料	市区町村長	691,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	助 役	564,000 円	915,000 円 /	550,000 円
	収 入 役	554,000 円	700,000 円 /	468,000 円
報酬	議 長	218,000 円	649,900 円 /	441,000 円
	副 議 長	174,000 円	420,000 円 /	218,000 円
	議 員	156,000 円	370,000 円 /	174,000 円
期末手当	市区町村長	(H16年度支給割合)		
	助 役	4.4	月分	
	収 入 役			
	議 長	(H16年度支給割合)		
退職手当	副 議 長	3.3	月分	
	議 員			
	市区町村長	(算定方式)	(支給時期)	
助 役	給料月額 × 在職月数 × 0.42	任期毎支給		
収 入 役	給料月額 × 在職月数 × 0.25	任期毎支給		
	給料月額 × 在職月数 × 0.24	任期毎支給		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

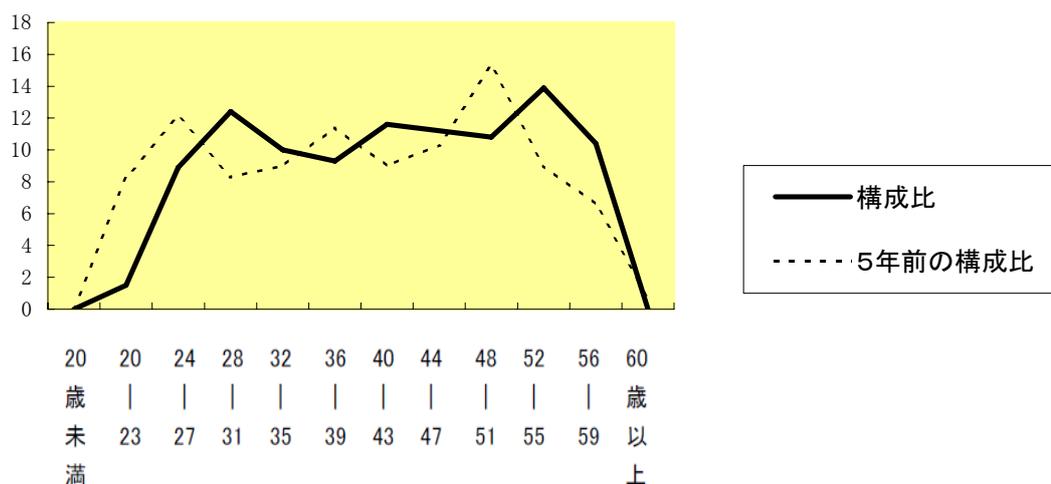
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
福祉 関係 を 除 く 一 般 行 政 部 門	議 会	4	3	△ 1	3町合併による
	総 務	65	61	△ 4	3町合併による
	税 務	14	10	△ 4	3町合併による
	労 働	0	0	0	—
	農林水産	23	20	△ 3	3町合併による
	商 工	4	5	1	3町合併による
	土 木	19	18	△ 1	3町合併による
小 計		129	117	△ 12	—
福祉 関係 部 門	民 生	45	47	2	3町合併による
	衛 生	15	23	8	3町合併による
	小 計	60	70	10	—
一般行政計		189	187	△ 2	[参考:類似団体の職員数 123]
特別 行政 部 門	教 育	51	51	0	—
	警 察	0	0	0	—
	消 防	0	0	0	—
	小 計	51	51	0	[参考:類似団体の職員数 36]
公営 企業 等 会 計 部 門	病 院	0	0	0	—
	水 道	10	5	△ 5	3町合併による
	交 通	0	0	0	—
	下 水 道	7	6	△ 1	3町合併による
	そ の 他	14	10	△ 4	3町合併による
小 計		31	21	△ 10	—
合 計		271 [—]	259 [278]	△ 12 [—]	—

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (17年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 〜 23歳	24歳 〜 27歳	28歳 〜 31歳	32歳 〜 35歳	36歳 〜 39歳	40歳 〜 43歳	44歳 〜 47歳	48歳 〜 51歳	52歳 〜 55歳	56歳 〜 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	4人	23人	32人	26人	24人	30人	29人	28人	36人	27人	0人	259人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	29人の純減

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

29人の純減（純減率11.20%）し、全職員230人とする。

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（予定）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H18年～H22年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	
一般行政	減員		5	3	8	7	8	31	
	増員		2	2	2	2	2	10	
	差引		△3	△1	△6	△5	△6	△21	(100%)
	職員数	187	184	183	177	172	166	—	166

(注) 1 計画期間は、H18年～H22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H18年～H22年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	
特別行政	減員		0	0	1	2	4	7	
	増員		0	0	0	0	0	0	
	差引		0	0	△1	△2	△4	△7	(100%)
	職員数	51	51	51	50	48	44	—	44
公営企業 等 会 計	減員		0	0	0	1	0	1	
	増員		0	0	0	0	0	0	
	差引		0	0	0	△1	0	△1	(100%)
	職員数	21	21	21	21	20	20	—	20
計	減員		5	3	9	10	12	39	
	増員		2	2	2	2	2	10	
	差引		△3	△1	△7	△8	△10	△29	(100%)
	職員数	259	256	255	248	240	230	—	230

7 公営企業職員の状況

身延町では地方公営企業法を全部適用する公営企業に該当する事業はありませんので様式を省略します。